

第29期

定時株主総会招集ご通知

日 時 2025年3月24日（月曜日）
午後2時

場 所 東京都千代田区紀尾井町1番3号
東京ガーデンテラス紀尾井町
紀尾井タワー17階

決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件



議決権行使においては、インターネット、又は書面（郵送）をご活用ください。
事前にインターネットより議決権行使をいただいた株主の皆様には、議案の賛否にかかわらず、抽選で100名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。
また、株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございませんのであらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

目 次	招集ご通知	1
	議決権行使についてのご案内	3
	株主総会参考書類	5
	事業報告	18
	連結計算書類	41
	計算書類	43
	監査報告	45
	期末配当金のお支払いについて	52



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/2491/>



バリューコマース株式会社
証券コード:2491

招集ご通知

証券コード 2491
2025年3月5日
(電子提供措置の開始日：2025年2月28日)

株主各位

東京都千代田区紀尾井町1番3号
バリューコマース株式会社
代表取締役社長 香川 仁

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスいただき、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.valuecommerce.co.jp>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「投資家情報」「株式情報」の中の「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2491/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「バリューコマース」又は「コード」に当社証券コード「2491」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」に従って、議決権行使書に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において議案に対する賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2025年3月21日（金曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2025年3月24日（月曜日）午後2時

2. 場所 東京都千代田区紀尾井町1番3号
東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー17階

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第29期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第29期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前項のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、記載を省略しております。当該書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。
- 当日車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。ご入場に際しては係員がご案内いたしますので、1階受付の係員へお申し付けください。
- 総会当日にいただいたご質問・ご意見・コメント等につきましては、本総会の目的事項に無関係であると判断されるもの、重複するもの、個人のプライバシーや名誉を侵害する可能性があるものと判断されるもの、その他公開に支障があるものを除き、株主の皆様にご関心が特に高いと思われる事項を中心に、総会後に当社ウェブサイトに掲載させていただく予定です。

当社ウェブサイト

<https://www.valuecommerce.co.jp>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時・場所

**2025年3月24日（月曜日）
午後2時**

末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照ください。



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書に議案に対する賛否
をご表示のうえ、切手を貼らずに
ご投函ください。

行使期限

**2025年3月21日（金曜日）
午後6時到着分まで**



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に
対する賛否をご入力ください。

行使期限

**2025年3月21日（金曜日）
午後6時入力完了分まで**

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 股

××××年××月××日

議案	原案に対する賛否
第1号	賛 否
第2号	賛 否

議決権の数 XX 股

1. _____

2. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに、議案に対する賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- 一部候補者を否認する場合
→ 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号
をご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 否認の場合 → 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

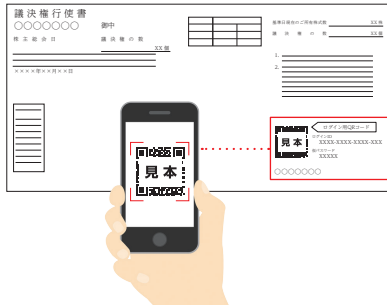
(注) ご返送いただいた議決権行使書において、議案に対する賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書に記載の「ログインID・仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使
サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

- (注) 1. 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株皆様のご負担となります。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から本議案につきましては、特段の指摘すべき事項はない旨の意見を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	
1	かがわ じん 香川 仁	再任	男性
2	えんどう まさと 遠藤 雅知	再任	男性
3	はせがわ たく 長谷川 拓	再任	男性
4	たなべ こういちろう 田邊 浩一郎	再任	男性
5	かすや よしまさ 粕谷 吉正	再任	男性
6	あわ まさひろ 安房 正浩	再任	男性

候補者番号

1

かがわ じん
香川 仁

(56歳)

再任

男性

生年月日 (1968年9月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年 4 月	アイダエンジニアリング株式会社入社	2012年 7 月	同社マーケティングソリューションカンパニー 事業推進本部
1992年 5 月	株式会社日刊工業新聞社入社		リサーチアナリシス部長
2003年10月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会 社、現LINEヤフー株式会社）入社	2012年10月	株式会社クロコス（現LINEヤフー株式会社） 取締役
2009年10月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長	2013年 3 月	当社取締役 副社長執行役員
2010年 5 月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部広告サポ ート部長	2014年 1 月	当社代表取締役社長 最高経営責任者
		2019年 1 月	当社代表取締役社長 最高経営責任者 コーポ レート本部長
		2019年 4 月	当社代表取締役社長 最高経営責任者（現任）

所有する当社株式の数

31,816株

選任理由

香川仁氏は、インターネット業界における広告商品の企画・開発等における豊富な経験と知見を有しており、激しく変化するインターネット業界のなかで当社が成長を続けるために必要な強いリーダーシップと決断力を備え、代表取締役社長 最高経営責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

えんどう
遠藤
まさとも
雅知

(54歳)

再任

男性

生年月日 (1970年4月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1993年 4 月	株式会社熊谷組入社	2013年10月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社） CFO室M&A戦略部長
2005年 5 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社）入社	2014年 1 月	当社取締役 コーポレート本部長
2010年 7 月	同社経営戦略本部グループ企画部長	2014年 3 月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
2011年 4 月	同社経営戦略本部経営企画部長	2019年 1 月	当社取締役 最高財務責任者
2013年 3 月	当社取締役	2024年 1 月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長（現任） ダイナテック株式会社 取締役（現任）

所有する当社株式の数

16,466株

選任理由

遠藤雅知氏は、財務、経営企画及びM&A等業務における豊富な経験と知見を有しており、当社が事業を拡大していくうえで必要となる事業基盤の強化を推進し、取締役 最高財務責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

は せ が わ た く
長谷川 拓

(56歳)

再 任

男 性

生年月日 (1968年11月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年 4 月	株式会社ブリヂストン入社	2015年 4 月	同社ショッピングカンパニー事業開発本部長
1996年 1 月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社	2015年10月	当社社長室長
1999年 3 月	同社商品本部マーチャンダイザー	2016年 1 月	当社執行役員 最高戦略責任者 社長室長
2003年 8 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社）入社	2018年 3 月	当社取締役 最高戦略責任者 社長室長
2013年 4 月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部ビジネス開発部長	2019年 1 月	当社取締役 最高執行責任者
2014年 7 月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部長	2024年 1 月	当社取締役 ソーシャルコマース推進室長
		2025年 1 月	当社取締役（現任）

所有する当社株式の数

2,170株

選任理由

長谷川拓氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有し、当社の既存事業及び新たな事業領域の拡大に貢献しており、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

たなべ
田邊

こういちろう
浩一郎 (51歳)

再任

男性

生年月日 (1973年9月21日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1996年 4 月	朝日生命保険相互会社入社	2017年 6 月	株式会社GYAO（現LINEヤフー株式会社） 取締役
2000年 2 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社）入社	2018年 4 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社） 執行役員 メディアカンパニー マーケティングソリューションズ統括本部長
2009年 6 月	株式会社サイネックス 取締役	2019年 3 月	当社取締役
2010年 1 月	JWord株式会社（現GMOインサイト株式会社） 社外取締役	2023年 1 月	当社取締役 営業統括本部長
2014年 3 月	当社社外取締役	2024年 1 月	当社取締役 LYソリューションズ本部長（現任）
2016年 4 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社） 執行役員 メディア・マーケティングソリューションズグループ マーケティングソリューションズカンパニー長		
2017年 4 月	同社執行役員 メディアグループ マーケティングソリューションズカンパニー長		

所有する当社株式の数

1,370株

選任理由

田邊浩一郎氏は、広告事業全般における豊富な経験と幅広い見識をもち、当社が事業を拡大していくうえで必要となる施策の展開に貢献し、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

かすや
粕谷
よしまさ
吉正

(53歳)

再任

男性

生年月日 (1971年12月13日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年 4 月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社	2016年10月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社） ショッピングカンパニー事業開発本部事業開発部 部長 兼 ショッピング事業開発サービス サービスマネージャー
2007年 4 月	楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）入社		
2012年 9 月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社）入社		
2012年10月	同社事業戦略統括本部総合事業企画室全社事業推進室 室長 兼 YJキャピタル株式会社（現Z Venture Capital株式会社） パートナー	2017年12月	株式会社コマースニジュウイチ 代表取締役社長
2014年12月	株式会社まちこえ（現パレットクラウド株式会社） 社外取締役	2020年 1 月	株式会社B-SLASH（現当社） 代表取締役社長
2015年 5 月	株式会社ホワイトプラス 社外取締役	2020年 3 月	当社取締役
2016年 6 月	株式会社コマースニジュウイチ 取締役	2022年 1 月	当社取締役 ECソリューションズ本部長
		2023年 1 月	当社取締役
		2024年 1 月	当社取締役 事業開発室長（現任）

所有する当社株式の数

1,370株

選任理由

粕谷吉正氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、当社におけるeコマースに関する事業の再編、戦略の立案においてリーダーシップを発揮し、当社の成長に貢献し、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

あ わ
安房

まさひろ
正浩

(57歳)

再 任

男 性

生年月日 (1967年3月30日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1990年 4 月	全日本空輸株式会社入社	2014年10月	同社ショッピングカンパニー サービス企画本部 本部長 兼 マーケティング本部 本部長
2001年 4 月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所	2018年 4 月	ワイジェイカード株式会社（現PayPayカード株式会社）執行役員CDO 兼 CUO
2004年 4 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社	2018年10月	同社常務執行役員 CDO・CUO室管掌 兼 信用企画本部管掌 兼 業務企画本部管掌
2004年10月	同社経営戦略室 室長	2020年 6 月	同社常務執行役員 DX本部管掌 兼 信用企画本部管掌 兼 業務企画本部管掌 兼 人事総務本部長
2005年 9 月	株式会社CCCコミュニケーションズ 監査役	2022年12月	当社入社 最高マーケティング責任者
2005年11月	TCエンタテインメント株式会社 監査役	2023年 1 月	当社執行役員 最高マーケティング責任者
2006年 3 月	株式会社TSUTAYA（現カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社）監査役	2023年 6 月	ダイナテック株式会社 取締役
2007年 4 月	楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）入社 楽天市場BU 事業戦略本部 副本部長 兼 マーケティング本部 副本部長	2024年 1 月	同社代表取締役社長（現任）
2011年11月	ヤフー株式会社（旧Zホールディングス株式会社、現LINEヤフー株式会社）入社	2024年 3 月	当社取締役（現任）
2012年 7 月	同社コンシューマー事業カンパニー ショッピングユニット UM 兼 株式会社たびゲーター取締役		

所有する当社株式の数

1,370株

選任理由

安房正浩氏は、eコマース領域において、マーケティングから決済関連まで広範な分野で活躍し、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有していること、また、トラベルテック分野においても豊富な経験と知見を有していることから、同氏の実務経験において培われた高い見識をもとに、当社が事業を拡大していくうえで有用な助言・提言を行い、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 長谷川拓氏、田邊浩一郎氏、粕谷吉正氏、安房正浩氏は、2024年5月1日まで当社の親会社でありましたLINEヤフー株式会社において、過去10年間に業務執行者であったことがあります。なお、各氏の同社での地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。ただし、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役の池田明霞氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外取締役 候補者	いけだ 池田	はるか 明霞	(66歳)	再任	女性	社外	独立
生年月日 (1959年1月1日生)							

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

- 1982年 4 月 日本合同ファイナンス株式会社（現ジャフコ グループ株式会社）入社
- 2004年 6 月 株式会社ジャフコ（現ジャフコ グループ株式会社）広報部長
- 2019年 1 月 アジアンブリッジ株式会社入社
- 2019年 6 月 同社常勤監査役
- 2019年 7 月 株式会社アストロスケールホールディングス 社外監査役（現任）
- 2021年 3 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2023年 3 月 paiza株式会社 常勤監査役（現任）

所有する当社株式の数
－株

選任理由及び期待される役割の概要

池田明霞氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がベンチャーキャピタルにおける成長企業に対する経営（IPO）支援、IR・広報の豊富な経験を有しており、また、他の会社の監査役としての専門的な知見を有していることから、当社において同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、引き続き、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと期待したためであります。さらに、同氏が選任された場合は、役員指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。以上のことから、同氏を引き続き社外取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 池田明霞氏は、社外取締役候補者であります。
2. 池田明霞氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、池田明霞氏との間で、法令に定める額を限度額として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。ただし、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。本議案において池田明霞氏の選任が承認可決された場合、同氏は引き続き被保険者となります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、池田明霞氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏が選任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 池田明霞氏は2021年3月に当社社外取締役に就任し、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

以 上

(ご参考) 取締役会スキルマトリックス（本総会において各候補者が選任された場合）

以下のマトリックスは、当社の取締役が有するスキル・専門性・経験のうち、主なもの最大3つを表しています。当社の取締役は幅広い経歴と経験を有しており、各取締役は以下に示す以外にも多くの能力を有しています。

年齢は、招集ご通知発送時点です。在任年数は、本株主総会終結時点での年数です。

	取締役			
氏 名 (年 齢)	香川 仁 (56歳)	遠藤 雅知 (54歳)	長谷川 拓 (56歳)	田邊 浩一郎 (51歳)
在任年数	12年	12年	7年	6年
性 別	男性	男性	男性	男性
経営	●			
企画・事業開発			●	●
ビジネス／マーケティング			●	●
財務／会計／M&A		●		
IT・情報セキュリティ	●			
法務・コンプラ／監査／ガバナンス		●		
人事	●	●		

		独立社外取締役			
粕谷 吉正 (53歳)	安房 正浩 (57歳)	高橋 敏夫 (66歳)	鈴木 誠 (58歳)	池田 明霞 (66歳)	渡辺 絢 (37歳)
5 年	1 年	5 年	8 年	4 年	1 年
男性	男性	男性	男性	女性	女性
●			●		
●					
●	●				
		●	●	●	
	●	●			●
	●	●	●	●	●

スキル・専門性・経験の説明

経営	企業での経営者（代表権のある取締役）としての経験
企画・事業開発	経営企画部門長、事業開発部門長、担当役員の経験
ビジネス／マーケティング	事業部門での本部長クラスの経験 営業部門長、担当役員の経験
財務／会計／M&A	CFO及び財務関連の部門長、担当役員の経験 経理部門長、担当役員の経験／会計事務所等での業務経験／公認会計士・税理士等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者 M&A及び投資管理の部門長、担当役員の経験／投資銀行等での業務経験
IT・情報セキュリティ	CIO、CTO、CDO及びシステム部門長、担当役員の経験／情報システム企業での業務経験
法務・コンプラ／監査／ガバナンス	法務、コンプライアンス関連部門長、担当役員の経験／弁護士事務所の勤務経験／弁護士 内部監査部門長、担当役員の経験／関係会社の監査役経験／公認内部監査人 総務部門長、担当役員の経験／他社での社外役員経験（グループ会社を除く）
人事	CHRO及び人事部門長、担当役員の経験

事業報告 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、景気の緩やかな回復がみられました。一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありました。

こうした環境の下、当社グループは、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とする方々へ効率的に届けることに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、30,410百万円（前期比3.4%増）となりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」については、金融分野の一部の広告主に広告出稿意欲の緩やかな回復がみられ、前期比で増収となりました。また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」についても、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro（ストアマッチプロ）」の利用の増加等により、前期比で増収となりました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に基づく戦略投資の実施等により、5,823百万円（前期比18.4%増）となりました。

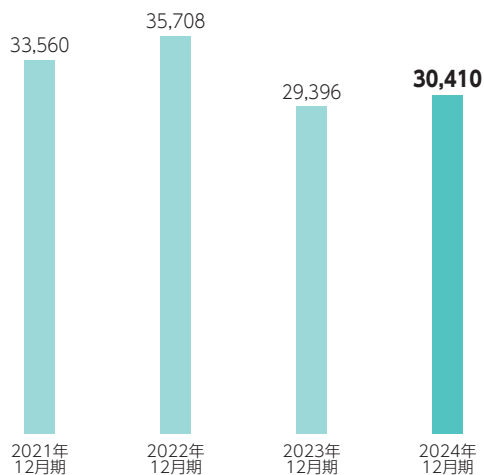
営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等により、4,160百万円（前期比20.5%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益13百万円を計上したものの、販売費及び一般管理費の増加及び自己株式の公開買付け関連費用の計上等により、4,121百万円（前期比21.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,258百万円を計上したこと等により、2,855百万円（前期比16.0%減）となりました。

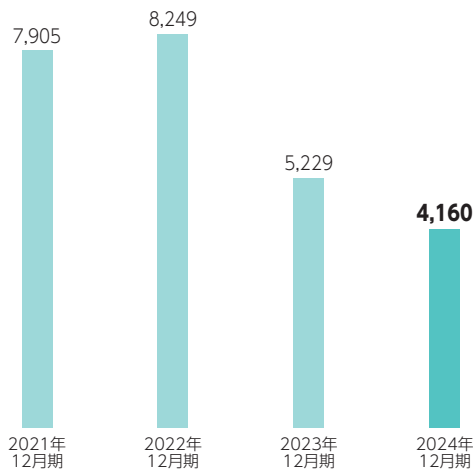
売上高

(百万円)



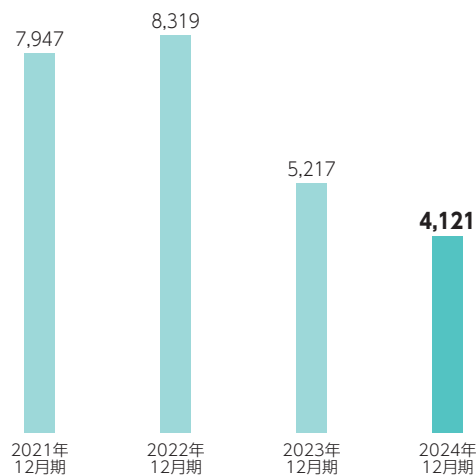
営業利益

(百万円)



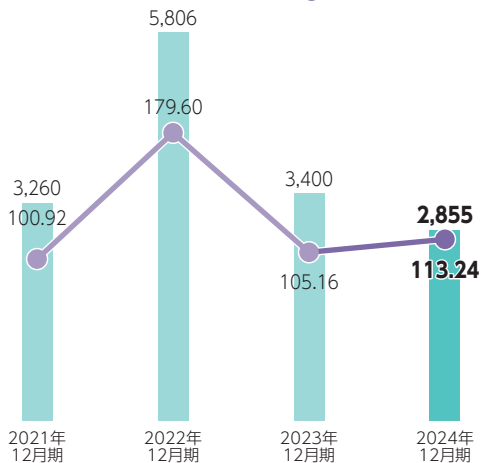
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

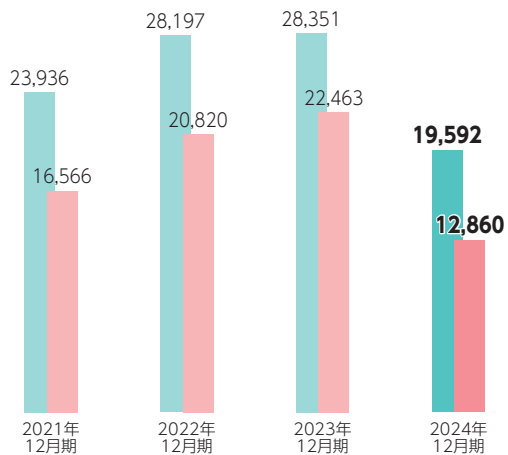
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



総資産／純資産

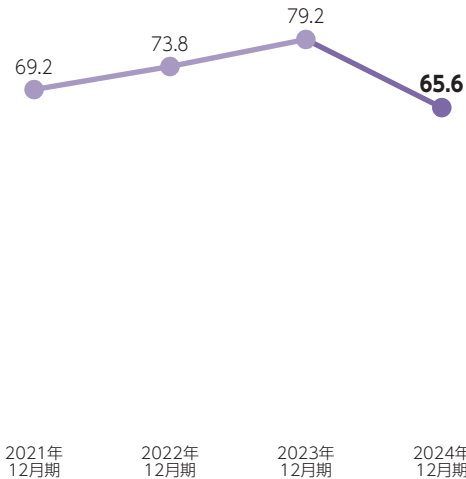
(百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



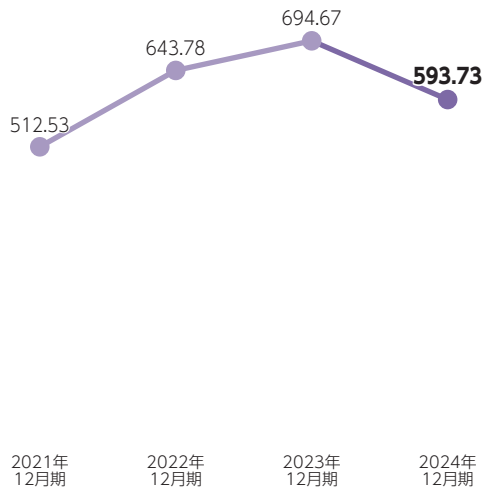
自己資本比率

(%)



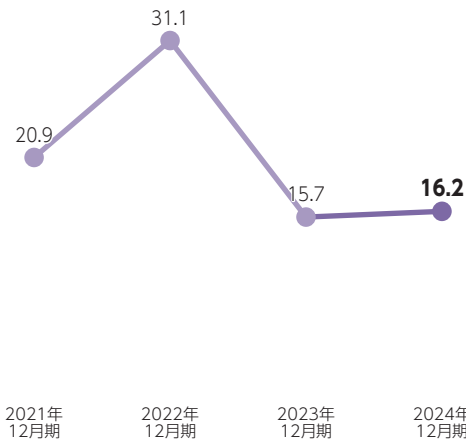
1株当たり純資産

(円)



ROE

(%)



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

マーケティングソリューションズ事業

主要な事業内容

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

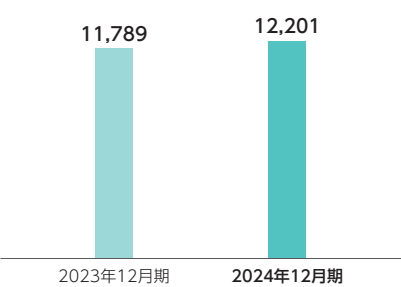
当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」について、金融分野の一部の広告主に広告出稿意欲の緩やかな回復がみられ、売上高を押し上げましたが、戦略投資の実施等により、セグメント利益は前期比で減少いたしました。この結果、セグメント売上高は12,201百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は1,401百万円（前期比24.4%減）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2024年3月にインフルエンサーを対象としたLink in bioサービス（注）「VLINK（バイリンク）」の提供を開始し、11月に登録ユーザーが1万人を突破しました。さらに、5月に株式会社018より事業譲受した、SNS特化型モニターキャンペーン＆クチコミ生成サービス「monicam（モニキャン）」と、インフルエンサーマッチングサービス「Castbook（キャストブック）」の提供を開始する等、インフルエンサーマーケティングのソリューション拡充を図りました。

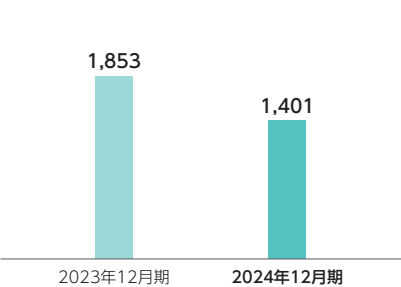
そのほか、「アフィリエイト」において、これまでに蓄積したデータ群を活用し、AIがメディア運営者それぞれに最適な広告主を選定する「パーソナライズレコメンド機能」の提供を開始しました。

（注）主にSNSのプロフィール欄からほかのWebサイトへ遷移するためのURLリンクをまとめたページを設置できるサービスであります。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



ECソリューションズ事業

主要な事業内容

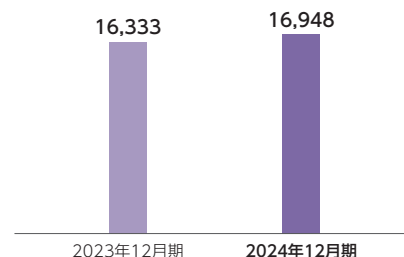
ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」であります。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space（ビースペース）」を含んでおります。

当連結会計年度におきましては、「StoreMatch（ストアマッチ）」については、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro（ストアマッチプロ）」の利用の増加等により、前期比で増収となりました。また、「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」については、前期並みの水準となりました。一方で、「B-Space（ビースペース）」について、第2四半期連結会計期間より一部の受託業務から撤退したこと等により、セグメント利益は前期比で減少いたしました。この結果、セグメント売上高は16,948百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は4,635百万円（前期比3.6%減）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2024年11月にリテールメディアネットワークサービスの提供を開始しました。

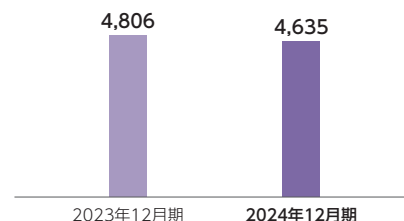
セグメント売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



トラベルテック事業

主要な事業内容

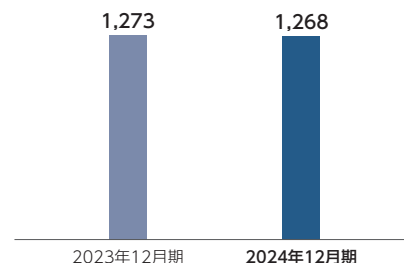
トラベルテック事業は、連結子会社であるダイナテック株式会社を中心に、主に宿泊施設向けのソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「Direct In（ダイレクトイン）」及び宿泊管理システム「Dynalution（ダイナリユーション）」であります。

当連結会計年度におきましては、宿泊施設の投資意欲の回復がみられたものの、新たな事業領域への投資や宿泊管理システム移行による投資先行により、セグメント損失となりました。この結果、セグメント売上高は1,268百万円（前期比0.4%減）、セグメント損失は193百万円（前期はセグメント利益5百万円）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2024年9月に「Direct In（ダイレクトイン）」において、自社宿泊プランと航空券の同時予約が可能なダイナミックパッケージ機能の提供を開始し、11月に多言語AIチャットボット機能との連携を実現しました。さらに同月に「Dynalution（ダイナリユーション）」において、CRM機能の提供を開始しました。

セグメント売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



サービス

マーケティングソリューションズ事業

コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供



アフィリエイト

成果報酬型広告



ソーシャルコマース



モニターキャンペーン＆
クチコミ生成サービス



インフルエンサー
マッチングサービス

ECソリューションズ事業

コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供
オンラインモールのストア向け



クリック課金型広告



CRMツール



ECサイト運営支援

トラベルテック事業

宿泊施設向け



ダイナテック（株）
連結子会社

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は437百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社 マーケティングソリューションズ事業

ソフトウェア マーケティングソリューションズ事業用プログラム 137百万円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、55百万円であります。

子会社 ECソリューションズ事業

ソフトウェア ECソリューションズ事業用プログラム 81百万円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、78百万円であります。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区	分	第26期 (2021年12月期)	第27期 (2022年12月期)	第28期 (2023年12月期)	第29期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売上高	(百万円)	33,560	35,708	29,396	30,410
経常利益	(百万円)	7,947	8,319	5,217	4,121
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,260	5,806	3,400	2,855
1株当たり当期純利益	(円)	100.92	179.60	105.16	113.24
総資産	(百万円)	23,936	28,197	28,351	19,592
純資産	(百万円)	16,566	20,820	22,463	12,860
1株当たり純資産額	(円)	512.53	643.78	694.67	593.73

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第27期(2022年12月期)の期首から適用しており、第27期(2022年12月期)以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

2024年5月2日付で、当社の親会社であるZホールディングス中間株式会社は、当社が実施した公開買付けにより当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当することとなりました。これに伴い、Zホールディングス中間株式会社の親会社であるLINEヤフー株式会社、Aホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社、ソフトバンクグループジャパン株式会社及びソフトバンクグループ株式会社についても、当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

② 親会社等との取引に関する事項

(i) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、2024年3月12日より自己株式の公開買い付け（以下「本公開買付け」）を実施し、本公開買付けにより、本公開買付けの決済の開始日（決済完了日）である2024年5月2日付で、当社の筆頭株主かつ親会社であるZホールディングス中間株式会社（以下「ZHD中間」）並びに当社の親会社であるLINEヤフー株式会社（以下「LINEヤフー」）、Aホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社、ソフトバンクグループジャパン株式会社及びソフトバンクグループ株式会社は、当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

本公開買付けの実施にあたって、当社は、LINEヤフーがZHD中間を通して所有する当社普通株式の一部の公開買付けを通じた自己株式取得（以下「本自己株式取得」）の検討を行うため、当社並びにZHD中間及びLINEヤフーから独立した専門家を起用し、助言を受けました。支配株主との間に利害関係を有しない者からの「少数株主にとって不利益なものではないことに関する意見」を入手するため、ZHD中間及びLINEヤフーとの間に利害関係を有さない、当社の独立社外取締役4名（中村隆夫氏、高橋敏夫氏、鈴木誠氏及び池田明霞氏）を委員とする特別委員会（以下「本特別委員会」）を設置し、本特別委員会より、本自己株式取得を実施することの決定は、当社の少数株主にとって不利益なものではないと考えられる旨の答申書を取得しました。

当社は、LINEヤフー株式会社に対してサービスの提供及び仕入を行っております。

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様、又は市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

また、当社は、関連当事者間取引において公正性・透明性・客観性を確保することで、少数株主の利

益を適切に保護し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、取締役会の諮問に応じて、主に主要株主と一般株主との間の利益が相反する重要な取引・行為を監視・監督し、また、関連当事者との取引について審議し、取締役会に対して答申を行っております。

(ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、親会社等との取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

(iii) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

③ 親会社との重要な財務及び事業の方針に関する契約等

該当事項はありません。

④ 子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
ダイナテック株式会社	100百万円	100.00%	宿泊施設向け情報システムの開発・提供

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

⑤ その他

当社の筆頭株主であるZホールディングス中間株式会社並びにその親会社であるLINEヤフー株式会社、Aホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社、ソフトバンクグループジャパン株式会社及びソフトバンクグループ株式会社は、当社のその他の関係会社であります。

(4) 対処すべき課題

① マーケティングソリューションズ事業

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、広告主のパフォーマンス（流通総額）向上のため、（i）集客力のある良質なメディアの拡大、（ii）ソーシャルコマース領域への進出、（iii）新たな適応市場の模索に取り組んでまいります。

また、虚偽情報サイトへの広告掲出リスクについては、広告掲載サイトに対する審査、監視によって、広告掲載サイトの品質管理に努めてまいります。

② ECソリューションズ事業

当社は、これまでオンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」（以下「両サービス」）において、当該オンラインモール及びストアのパフォーマンス（流通総額）向上のため、（i）大手ストアへの営業活動による利用拡大、（ii）広告表示方法の多様化といったプロダクトの拡張を推進してまいりました。

一方、当社の主要取引先であるLINEヤフー株式会社（以下「LINEヤフー」）が経営戦略を変更し、プラットフォームの一元化を行うべく両サービスに代わる新サービスを自社開発する方針となったことに伴い、両サービスに係る取引契約は2025年7月31日をもって終了するとともに、LINEヤフーが開発する両サービスに代わる新サービスへの移行サポート業務の提供に係る基本合意書を締結することについて、2025年1月31日開催の取締役会にて決議いたしました。なお、具体的な内容等については今後、両社間で協議してまいります。

③ トラベルテック事業

宿泊施設向けのソリューションとして、AIを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）ソリューションの整備に注力していきます。具体的には、宿泊施設や旅行業者向けに業務効率化や顧客体験の向上を実現するソリューションを展開する予定です。

④ 自律的に行動する人材の育成と確保

激しく変化する事業環境の中で本質的課題をとらえ、変革を恐れず、自律的に動いて結果にコミットする人材を育成・確保するため、挑戦を奨励する企業文化の醸成、成功体験を積む環境づくり、教育制度の充実、多様なキャリアパスの提供、適正な評価と処遇に取り組んでまいります。

(5) 使用人の状況（2024年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
マーケティングソリューションズ事業	166 (17) 名	12名増 (5名増)
ECソリューションズ事業	53 (1) 名	8名増 (1名増)
トラベルテック事業	100 (3) 名	8名増 (3名増)
全社（共通）	85 (11) 名	5名増 (5名増)
合 計	404 (32) 名	33名増 (14名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、直接の雇用関係にない従業員であります。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
309 (29) 名	30名増 (11名増)	36.9歳	7.0年

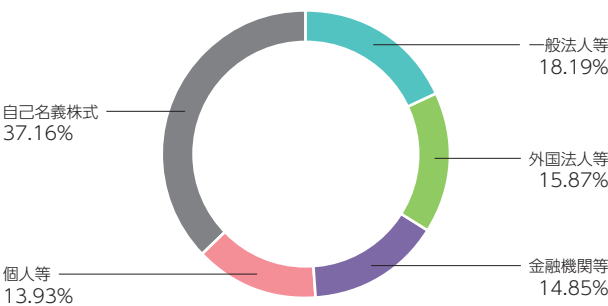
(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2024年12月31日現在）

① 発行可能株式総数	121,120,000株
② 発行済株式の総数	34,471,000株
③ 株主数	9,334名

所有者別株式保有の状況



④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
Zホールディングス中間株式会社	6,098,400	28.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,059,600	14.12
GOVERNMENT OF NORWAY	799,700	3.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	660,400	3.04
ヨシダ トモヒロ	399,700	1.84
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	364,626	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	360,196	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	273,768	1.26
楽天証券株式会社	233,900	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	221,183	1.02

- (注) 1. 上記は、2024年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当社は、自己株式を12,810,219株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	9,120株 (-)	6名 (-)
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	- (-)	- (-)
合計 （うち社外取締役）	9,120株 (-)	6名 (-)

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、「２．会社の現況（２）会社役員の状況 ③取締役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2024年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	香 川 仁	最高経営責任者
取 締 役	遠 藤 雅 知	最高財務責任者 コーポレート本部長 ダイナテック株式会社 取締役
取 締 役	長 谷 川 拓	マーケティングソリューションズ事業管掌 ソーシャルコマース推進室長
取 締 役	田 邊 浩 一 郎	ECソリューションズ事業管掌 LYソリューションズ本部長
取 締 役	粕 谷 吉 正	事業開発管掌 事業開発室長
取 締 役	安 房 正 浩	トラベルテック事業管掌 ダイナテック株式会社 代表取締役社長
取 締 役	畑 中 基	LINEヤフー株式会社 執行役員 コマースカンパニー ショッピング統括本部長
取 締 役 (監査等委員・常勤)	高 橋 敏 夫	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 誠	鈴木誠公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社マックスアカウンティング 代表取締役 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 社外監査役 ハバジット日本株式会社 社外監査役 株式会社スパンクリートコーポレーション 社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	池 田 明 霞	株式会社アストロスケールホールディングス 社外監査役 paiza株式会社 常勤監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	渡 辺 絢	雨宮眞也法律事務所 弁護士 コーセル株式会社 社外取締役・監査等委員

- (注) 1. 取締役（監査等委員）高橋敏夫氏、取締役（監査等委員）鈴木誠氏、取締役（監査等委員）池田明霞氏及び取締役（監査等委員）渡辺絢氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）高橋敏夫氏は都市銀行において資金為替、リスク管理及び内部監査業務等の経験を有するほか、社会保険労務士、公認内部監査人（CIA）及び米国公認会計士（デラウェア州）のCertificateを取得する等専門資格も有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 取締役（監査等委員）鈴木誠氏は公認会計士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため高橋敏夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 取締役（監査等委員）渡辺絢氏の戸籍上の氏名は、黒川絢であります。
6. 当社は、取締役（監査等委員）高橋敏夫氏、取締役（監査等委員）鈴木誠氏、取締役（監査等委員）池田明霞氏及び取締役（監査等委員）渡辺絢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. （責任限定契約の内容の概要）
非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第2項を定め、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各非業務執行取締役との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。ただし、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。

③ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会への諮問を経て、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容にかかる決定方針を2022年2月18日開催の取締役会において決議しております。

決定方針の概要は以下のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、役職に応じた基準額を支給する固定報酬と、業績に応じて支給額等が変動する変動報酬によって構成し、このうち固定報酬は、①毎月一定の額を金銭で支給する「固定報酬」、及び、②業績非連動型の譲渡制限付株式報酬である「勤務条件型譲渡制限付株式」により構成します。変動報酬は、①単年度の業績指標の確定後、その目標達成度合いに応じて算定される額を金銭により支給する「業績連動報酬」、②事業年度ごとに一定の業績達成条件を定め、当該条件を達成した場合にのみ金銭により支給する「特別業績連動報酬」、及び、③単年度の業績指標の達成度合いに応じて譲渡制限解除割合が変動する譲渡制限付株式報酬である「業績条件型譲渡制限付株式」により構成します。

株式報酬の総報酬に対する割合は、役職に応じて18%～19%程度、「固定報酬」と「業績連動報

酬」の比率は6：4、特別業績連動報酬は役職に応じて個別に定めるものであります。なお、実際の結果は、業績の状況等に応じて、これらの見積りとは異なる場合があります。

業績連動報酬について採用する業績指標は、当社グループの収益獲得力を示す指標である連結EBITDA及び成長に向けた投資や株主還元の出発点となる指標である連結純利益といたします。特別業績連動報酬及び業績条件型譲渡制限付株式に関する業績指標は、連結EBITDAを指標といたします。

なお、勤務条件型譲渡制限付株式、業績条件型譲渡制限付株式及び特別業績連動報酬については、取締役在任中の譲渡を制限し、かつ、在任期間中に当社に損害を及ぼす重大な不適切行為があった場合等において権利を没収し、又は返還を求めるマルス条項及びフロッバック条項を定めております。

役職ごとの基準額、自社株報酬の具体的な内容及び付与額、業績連動報酬の算定方法、特別業績連動報酬の額及び支給条件、その他報酬に関する重要な事項は、構成メンバーの過半数が社外取締役である報酬委員会にて審議の後、その結果を踏まえ、取締役会の決議によって決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬は、その役割に鑑み固定報酬のみとしております。各監査等委員である取締役の報酬については決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員の協議により決定しております。

□. 当事業年度に係る報酬等

区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
			固定報酬	変動報酬	非金銭報酬等	特別賞与
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	6名 (-)	199百万円 (-)	116百万円 (-)	64百万円 (-)	18百万円 (-)	- (-)
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	5名 (5)	48百万円 (48)	48百万円 (48)	- (-)	- (-)	- (-)
合計 （うち社外取締役）	11名 (5)	247百万円 (48)	164百万円 (48)	64百万円 (-)	18百万円 (-)	- (-)

- (注) 1. 支給人員には、無報酬の取締役1名は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2024年3月22日開催の第28期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、7名です。また、これとは別枠で、2022年3月23日開催の第26期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下、対象取締役という。）に対する勤務条件型譲渡制限付株式（年間16,300株以内）及び業績条件型譲渡制限付株式（当社取締役会において決定する連続した3事業年度に関し64,900株以内）の付与のために支給する金銭報酬の総額について、前者につき年額20百万円以内、後者につき80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の対象取締役の員数は、6名です。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年3月22日開催の第28期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は、4名です。
4. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、取締役会は、報酬委員会の答申を尊重して慎重に審議のうえ決定していることから上記方針に沿うものであると判断しております。
5. 業績連動報酬等にかかる業績指標である連結EBITDAは4,594百万円、連結当期純利益は2,855百万円であります。当該指標を選択した理由は、当社グループの持続的成長のために収益獲得力の向上が重要であること、及び株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項の一つとして位置付けているためであります。

6. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. 会社の現況 (1) 株式の状況 ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

「2. 会社の現況（2）会社役員の状況 ①取締役の状況」に記載する社外役員の各兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び 社外取締役役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員・ 常勤)	高橋 敏夫	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。主に財務及び会計に関する実務経験から培った見地から、取締役会において取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査等委員会委員長として、各監査等委員に対し、主に監査状況の報告や意見を述べております。さらに、役員指名委員会及び報酬委員会において、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木 誠	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において主に業務監査の状況に関して適宜必要な発言を行っております。さらに、役員指名委員会及び報酬委員会において、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 (監査等委員)	池田 明霞	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。主にベンチャーキャピタルにおける成長企業に対する経営（IPO）支援、IR・広報の経験で培った見地から、取締役会において客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において主に業務監査の状況に関して適宜必要な発言を行っております。さらに、役員指名委員会及び報酬委員会において、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 (監査等委員)	渡辺 絢	2024年3月22日就任後に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において主に業務監査の状況に関して適宜必要な発言を行っております。さらに、役員指名委員会及び報酬委員会において、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとしております。基本目標を連結配当性向30%以上とする中、2024年度の連結配当性向は50%以上としており、同年の連結配当性向の実績は50.3%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

1 株当たり配当金、連結配当性向

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
中間配当	17.00円	27.00円	25.00円	25.00円
期末配当	26.00円	29.00円	28.00円	32.00円
年間配当	43.00円	56.00円	53.00円	57.00円
連結配当性向	42.6%	31.2%	50.4%	50.3%

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	17,642
現金及び預金	11,775
受取手形及び売掛金	4,197
未収入金	1,495
その他	176
貸倒引当金	△2
固定資産	1,949
有形固定資産	216
建物附属設備	99
工具、器具及び備品	114
リース資産	2
無形固定資産	923
ソフトウェア	768
ソフトウェア仮勘定	73
のれん	77
その他	4
投資その他の資産	809
投資有価証券	727
繰延税金資産	53
その他	27
資産合計	19,592

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	6,671
買掛金	2,736
未払金	2,693
未払法人税等	572
賞与引当金	0
その他	668
固定負債	59
その他	59
負債合計	6,731
(純資産の部)	
株主資本	12,609
資本金	1,728
資本剰余金	1,224
利益剰余金	21,174
自己株式	△11,517
その他の包括利益累計額	250
その他有価証券評価差額金	250
純資産合計	12,860
負債純資産合計	19,592

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		30,410
売上原価		20,427
売上総利益		9,983
販売費及び一般管理費		5,823
営業利益		4,160
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	
投資事業組合運用益	13	
貸倒引当金戻入額	2	
その他	10	26
営業外費用		
自己株式取得費用	63	
その他	0	64
経常利益		4,121
特別損失		
投資有価証券売却損	7	7
税金等調整前当期純利益		4,114
法人税、住民税及び事業税	1,286	
法人税等調整額	△28	1,258
当期純利益		2,855
親会社株主に帰属する当期純利益		2,855

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,143	流動負債	6,337
現金及び預金	11,543	買掛金	2,723
受取手形及び売掛金	4,021	未払金	2,471
前払費用	90	未払費用	95
未収入金	1,446	未払法人税等	572
その他	42	契約負債	457
貸倒引当金	△0	預り金	17
		その他	1
固定資産	2,330	固定負債	50
有形固定資産	154	その他	50
建物附属設備	89	負債合計	6,388
工具、器具及び備品	65		
無形固定資産	693	(純資産の部)	
ソフトウェア	558	株主資本	12,835
ソフトウェア仮勘定	54	資本金	1,728
のれん	77	資本剰余金	1,224
その他	3	資本準備金	1,083
投資その他の資産	1,482	その他資本剰余金	140
投資有価証券	727	利益剰余金	21,399
関係会社株式	297	その他利益剰余金	21,399
関係会社長期貸付金	400	繰越利益剰余金	21,399
長期前払費用	1	自己株式	△11,517
繰延税金資産	53	評価・換算差額等	250
その他	0	その他有価証券評価差額金	250
資産合計	19,474	純資産合計	13,086
		負債純資産合計	19,474

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		29,152
売上原価		20,265
売上総利益		8,887
販売費及び一般管理費		4,754
営業利益		4,133
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	
投資事業組合運用益	13	
その他	112	125
営業外費用		
自己株式取得費用	63	
その他	0	63
経常利益		4,194
特別損失		
投資有価証券売却損	7	7
税引前当期純利益		4,187
法人税、住民税及び事業税	1,286	
法人税等調整額	△28	1,257
当期純利益		2,929

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月17日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 相 澤 陽 介

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2025年1月31日開催の取締役会において、「StoreMatch」及び「STORE's R∞」に係るLINEヤフー株式会社との取引契約の終了及びこれに伴う移行サポート業務の提供に係る基本合意書の締結を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月17日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 相 澤 陽 介
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2025年1月31日開催の取締役会において、「StoreMatch」及び「STORE's R∞」に係るLINEヤフー株式会社との取引契約の終了及びこれに伴う移行サポート業務の提供に係る基本合意書の締結を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第29期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月17日

バリューコマース株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 高 橋 敏 夫 ㊞

監査等委員 鈴 木 誠 ㊞

監査等委員 池 田 明 霞 ㊞

監査等委員 渡 辺 絢 ㊞

(注) 常勤監査等委員高橋敏夫、監査等委員鈴木誠、池田明霞及び渡辺絢は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、2025年1月31日開催の当社取締役会で、第29期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）期末配当金を1株当たり32円とし、効力発生日（支払開始日）を2025年3月6日と決定いたしました。

第29期期末配当金のお支払いについて

- 1. □座振込をご指定いただいている方は、本招集ご通知とあわせてお送りする『第29期期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』の内容をご確認ください。
- 2. 株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、□座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 3. □座振込をご指定いただいていない方は、本招集ご通知とあわせてお送りする「第29期期末配当金領収証」により、払渡期間中（2025年3月6日から2025年4月7日まで）に最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
期末配当金 受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当金 受領株主確定日	6月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別□座の □座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証プライム
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.valuecommerce.co.jp

バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

広域MAP



会場

東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 17階

東京都千代田区紀尾井町1番3号

交通

永田町駅直結・
赤坂見附駅より 徒歩1分

東京メトロ5路線利用可能

- ▶ 有楽町線
- ▶ 半蔵門線
- ▶ 南北線
- ▶ 銀座線
- ▶ 丸ノ内線

ご注意ください 傾斜地につき、入口によって階層が異なります。東側永田町駅側からのお越しをお勧めいたします。
1階エントランスにて受付を行い、17階会場までご案内いたします。

1階 赤坂見附駅 D出口をご利用の場合



弁慶橋を渡し、「東京ガーデンテラス紀尾井町」の1階オフィスエントランスへお越しください。

車いすルートのご案内 (1階受付までお越しください。)

「永田町駅」をご利用の場合
平河町方面改札→5番出口方面→都道府県会館地下通路→エレベーターで地上階へ

「赤坂見附駅」をご利用の場合
永田町駅方面 (改札内経由) →永田町駅半蔵門線ホーム経由→平河町方面改札→5番出口方面→都道府県会館地下通路→エレベーターで地上階へ

2階 永田町駅 9-b連絡口をご利用の場合



永田町駅 9-b連絡口から真っ直ぐ進み、ファミリーマート向かいのオフィスエントランス自動ドアから、左手奥のエスカレーターにて1階へお進みください。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

